



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人株主の動向について

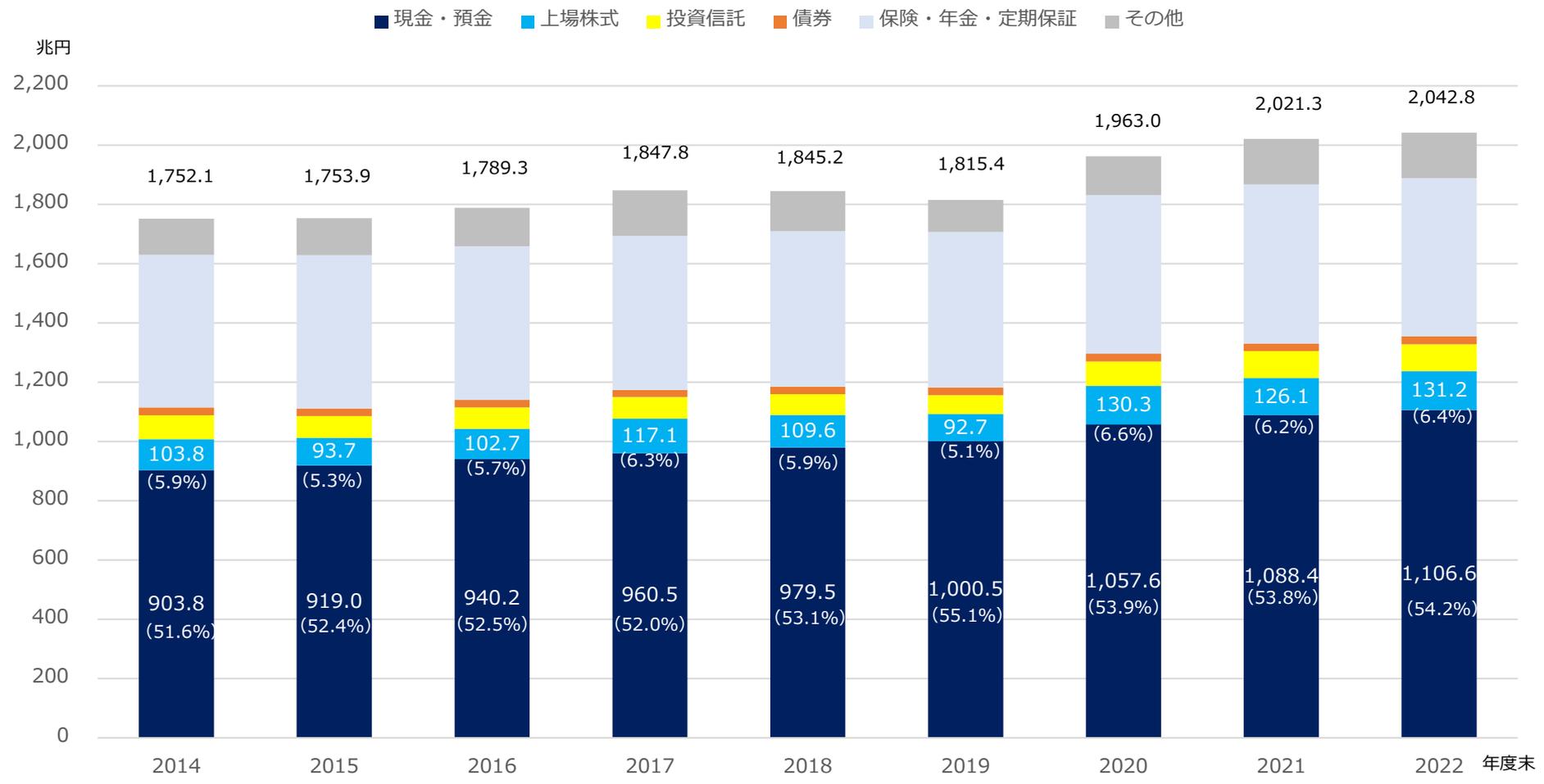
2023年9月
日本証券業協会



1. 個人の株式保有状況

1-1 個人金融資産に占める株式の状況

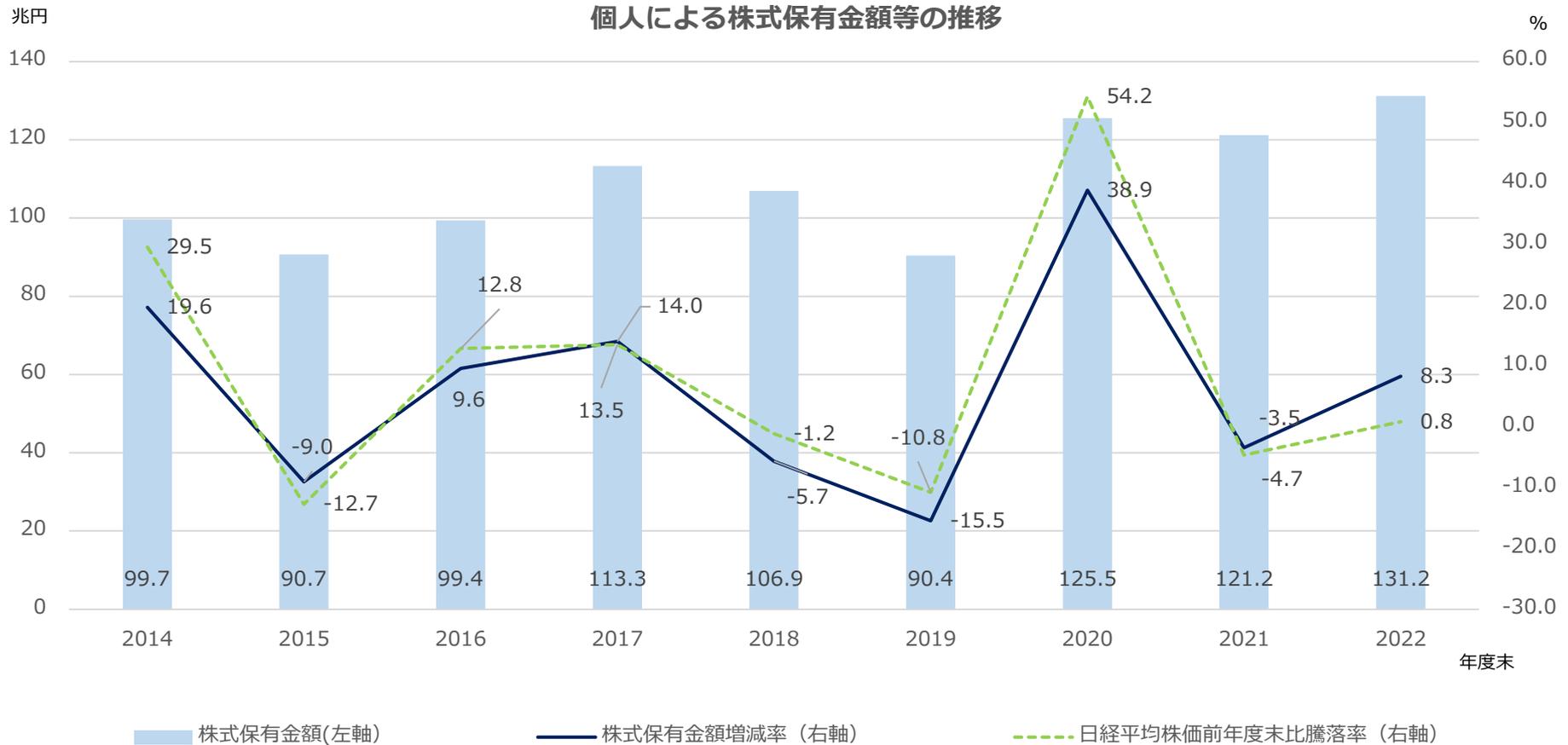
○ 2022年度末の個人金融資産残高は2,042兆円となった。内訳は、現金・預金が全体の54.2%を占め、上場株式は6.4%となった。



(注) 括弧内の数値は、現金・預金又は上場株式の個人金融資産に占める割合。
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」(2023年6月27日公表データ)

1-2 個人の株式保有金額 (東証「株式分布状況調査」)

○ 2022年度末の個人の株式保有金額は、前年度比10.0兆円増の131.2兆円と統計発表開始後のピーク(2020年度、125.5兆円)を更新した。

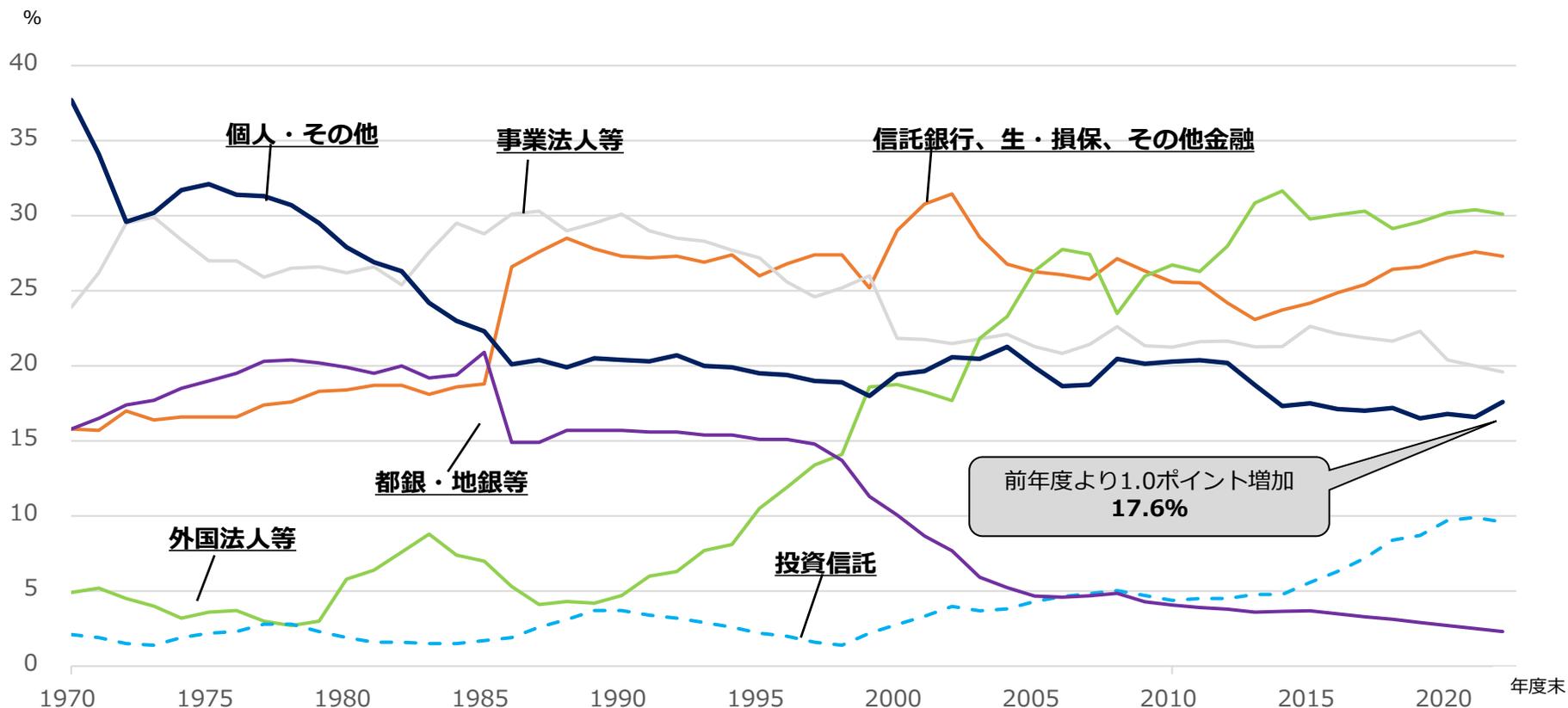


(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、日本経済新聞社

1-3 個人の株式保有比率(金額ベース)

(東証「株式分布状況調査」)

○ 個人の株式保有比率は、2022年度末は17.6%(投資信託等間接保有分は除く。)となり前年度末(16.6%)より1.0ポイント増加した。



- (注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
2. 2004年度から2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。
3. 「投資信託」については「都銀・地銀等」と「信託銀行」に含まれる内訳数値を表示。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

2. 個人株主数

2-1 個人株主数(延べ人数) (東証「株式分布状況調査」)

○ 2022年度末の個人株主数(延べ人数)(注)は、9年連続して増加し、前年度比522万人増の6,982万人となった。

個人株主数(延べ人数)の推移

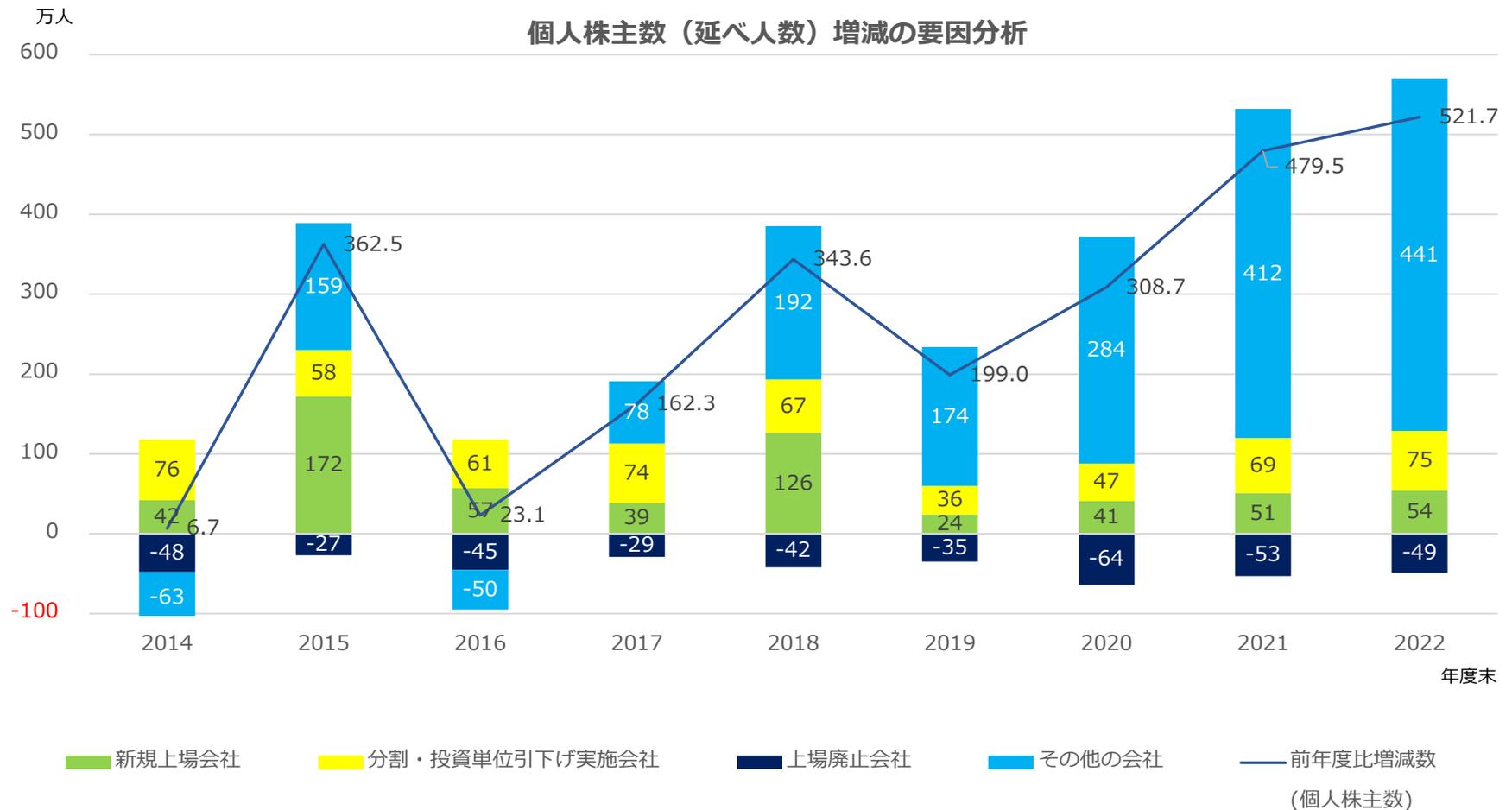


(注) 「個人株主数(延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

2-2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析 (東証「株式分布状況調査」)

○ 個人株主数(延べ人数)の増加要因をみると、2022年度は昨年度と同様で、新規上場等の特殊要因の存在しない会社が8割強を占めている。

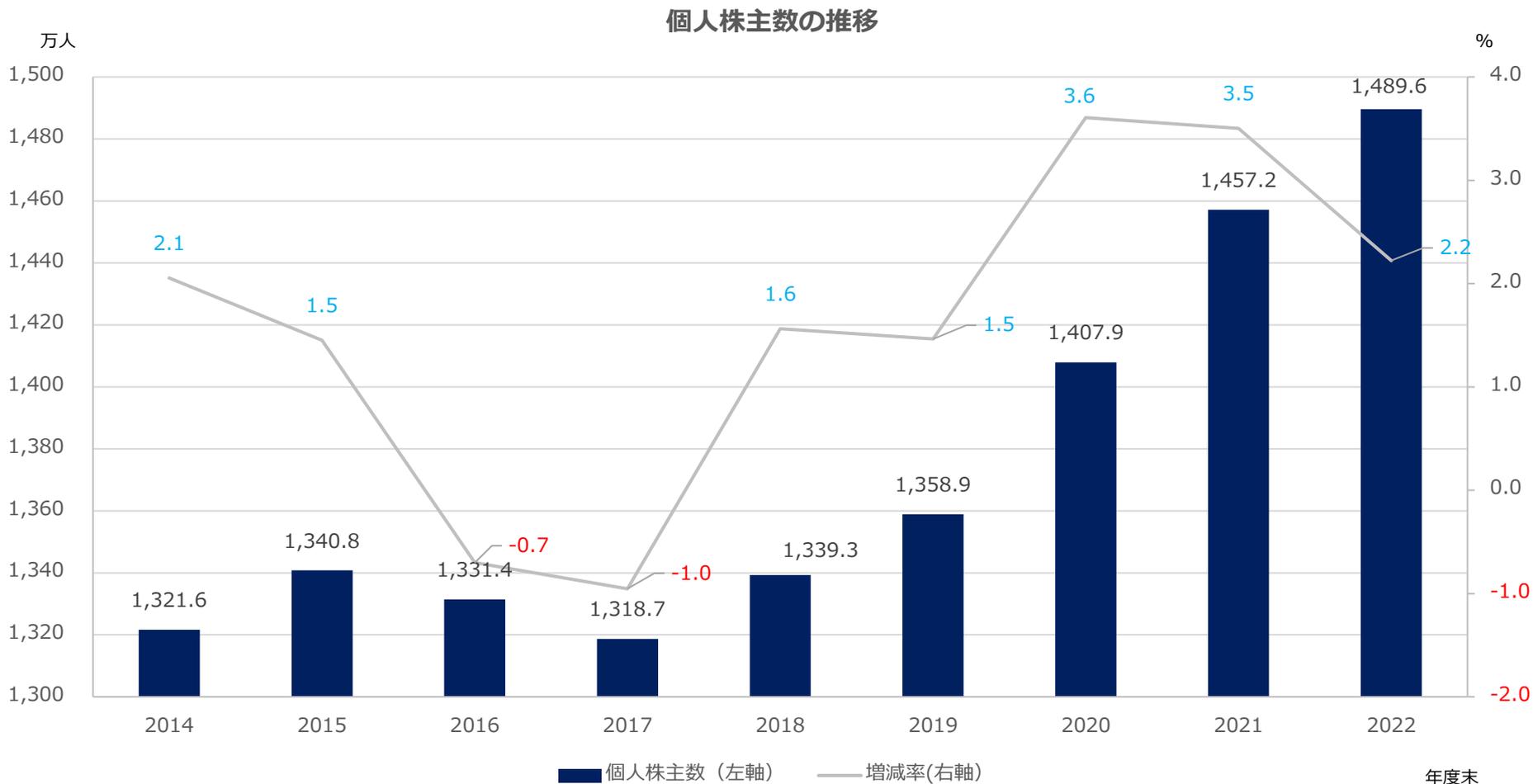


(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」

2-3 個人株主数の推移

(証券保管振替機構「株式等振替制度5 属性別株主数状況(人数)」)

○ 2022年度末の個人株主数は、前年度比32万人増の1,489万人となった。

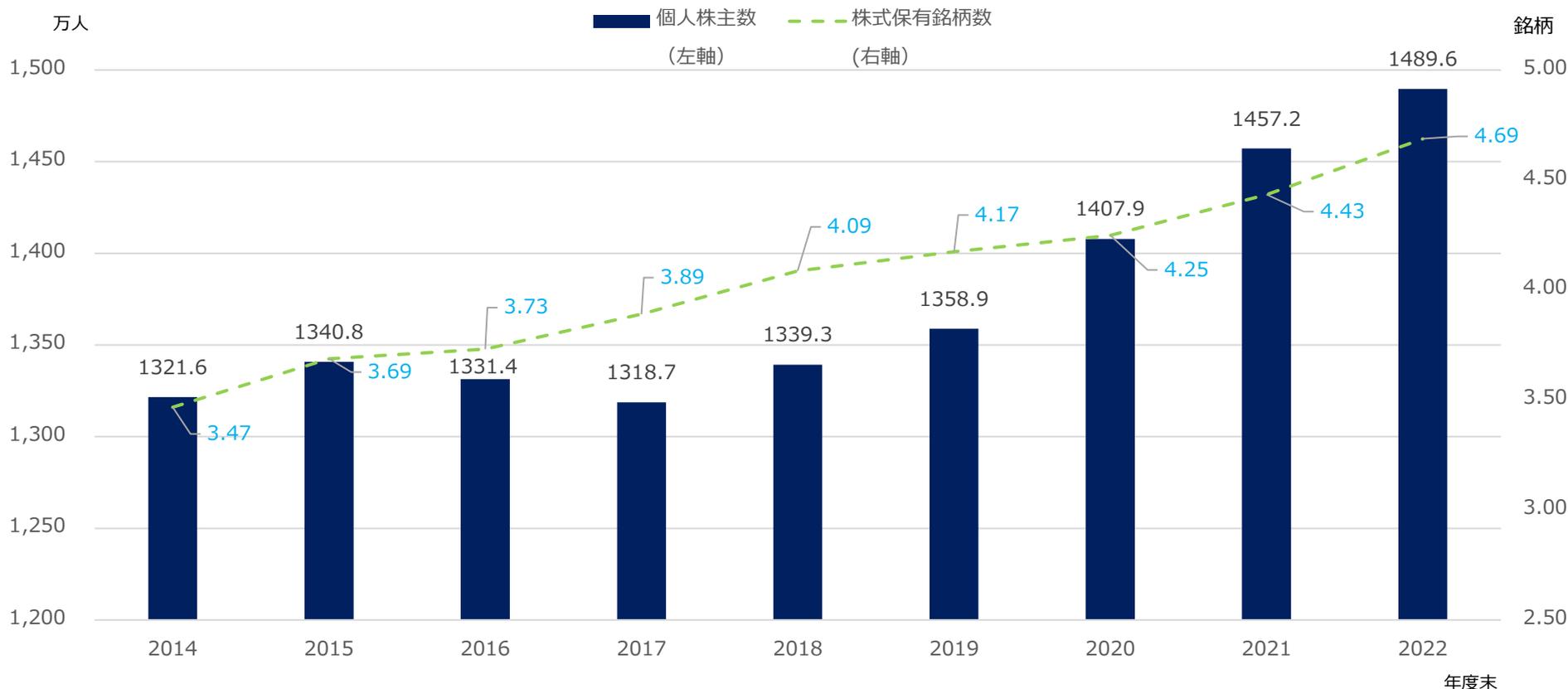


(注) 「個人株主数」は、各銘柄の株主を銘柄横断的に名寄せを行ったものであり、また居住者と非居住者を合算したものである。

(出所) 証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況(人数)【6か月累計】」

2-4 個人株主一人当たりの保有銘柄数

○ 個人株主一人当たりの保有銘柄数は近年増加傾向にあり、2022年度末は4.69銘柄と、分散化が進んでいる。



(注) 個人株主一人当たりの保有銘柄数は、個人株主数 (延べ人数) 【東証データ】を個人株主数【保振データ】で除して算出。
(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況 (人数) 【6か月累計】」

2-5 個人株主一人当たりの平均株式保有金額の推移

○ 個人株主一人当たりの平均株式保有金額(市況の影響を調整)は、5年ぶりに増加に転じたが、個人株主数が徐々に増加している中で小口化傾向にある。



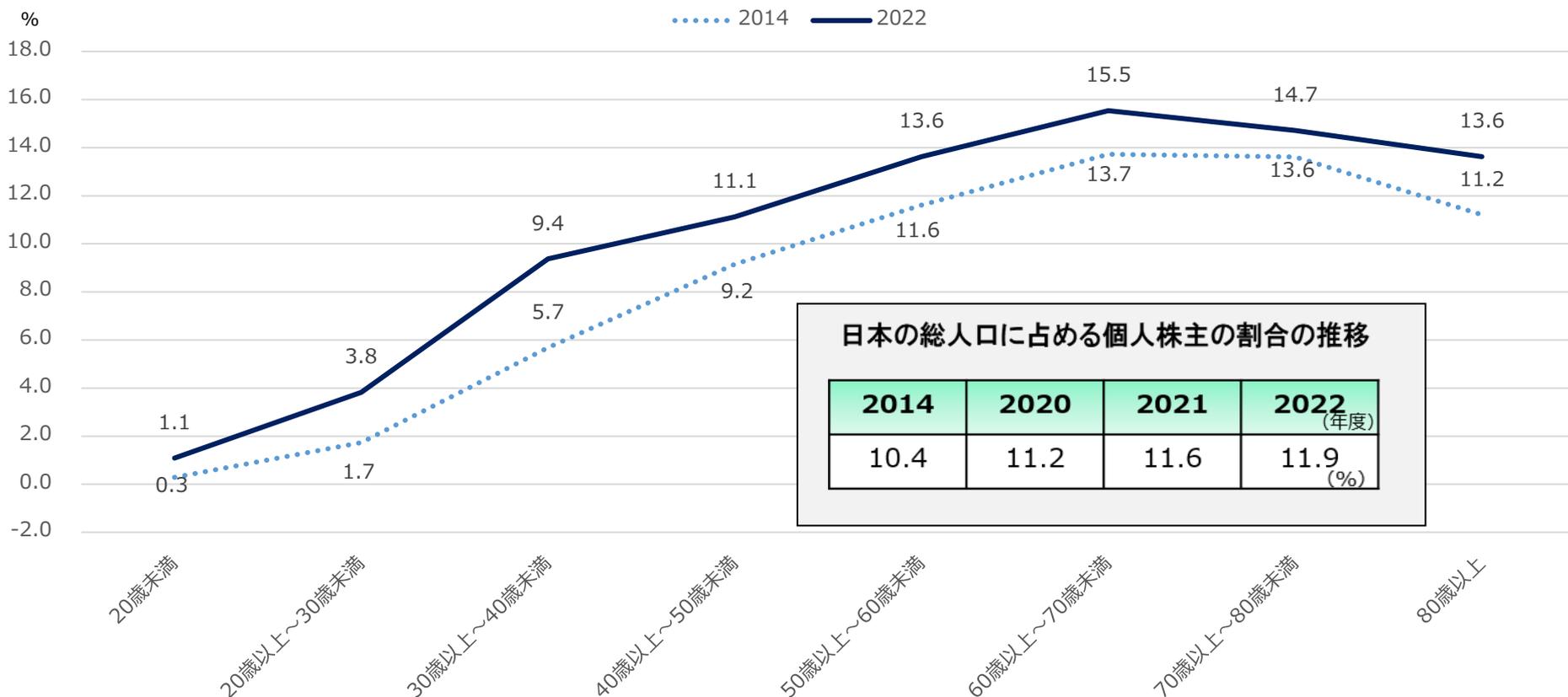
- (注) 1. 平均株式保有金額は、年度末の個人の株式保有金額残高(金額)【東証データ】を個人株主数【保振データ】で除して算出。
 2. 平均株式保有金額(市況の影響を調整した推計値)は、個人の株式保有金額を2014年度末の日経平均株価を基準とした各年度の日経平均株価の騰落率で除して算出し(例えば日経平均株価が2倍になった場合は、株価上昇による株式保有金額の増加を排除するため2で除する)、調整後の個人の株式保有金額を個人株主数で除して算出。

(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数(人数)【6か月累計】」、日本経済新聞社

参考. 年齢別の個人株主数について

【参考1】日本の総人口と個人株主の比較 (2014年度との比較(年齢区分別))

○ 日本の総人口(1億2,495万人)に占める個人株主(1,489万人)の割合は11.9%である。年齢の把握できている個人株主(1,272万人)について、年齢階層別に人口に占める割合をみると、年齢とともに上昇し60歳以上70歳未満(15.5%)が最も高くなっている。



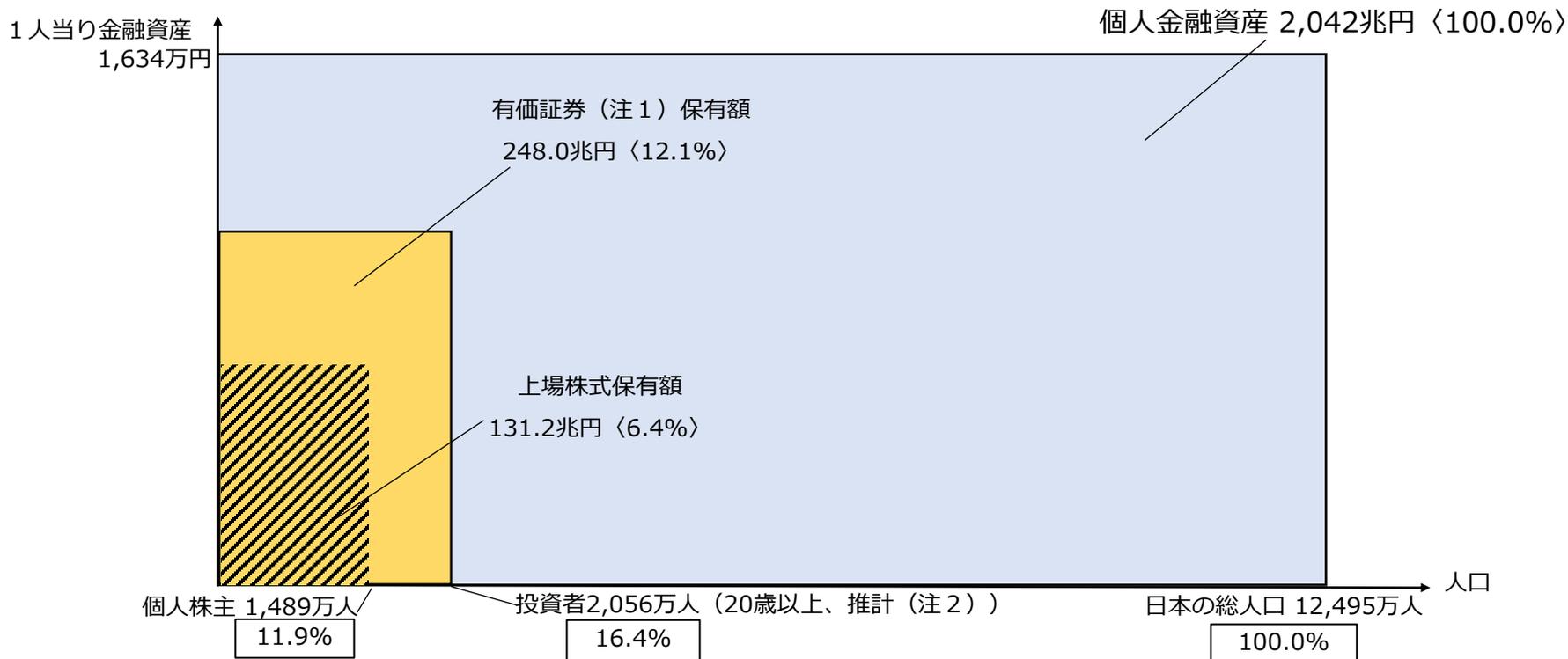
2014	2020	2021	2022 (年度)
10.4	11.2	11.6	11.9 (%)

日本の総人口に占める個人株主の割合の推移

(注) 人口推計の数値は10月1日付のものであり、個人株主の数値は3月末日(年度末)の数値を用いている。
(出所) 総務省統計局「人口推計」、証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7年齢別株主数分布状況(人数)【6か月累計】」

【参考2】国民の有価証券保有状況(2022年度)

- 2022年度末時点の個人金融資産(2,042兆円)のうちの有価証券の額は248.0兆円(12.1%)。
- 有価証券を保有する投資者数(推計)は、2,056万人(総人口の16.4%)。



(注) 1. 有価証券は、上場株式、債券、投資信託の合計。

2. データの制約上、有価証券の投資者の人数は、日証協の全国調査(以下)から推計している。投資者(2,056万人)は、日本の20歳以上の人口(10,493万人)に全国調査における有価証券保有者比率(19.6%)を乗じて算出。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」(2023年6月27日公表データ)

証券保管振替機構「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況(人数)【6か月累計】」

総務省統計局「人口推計」

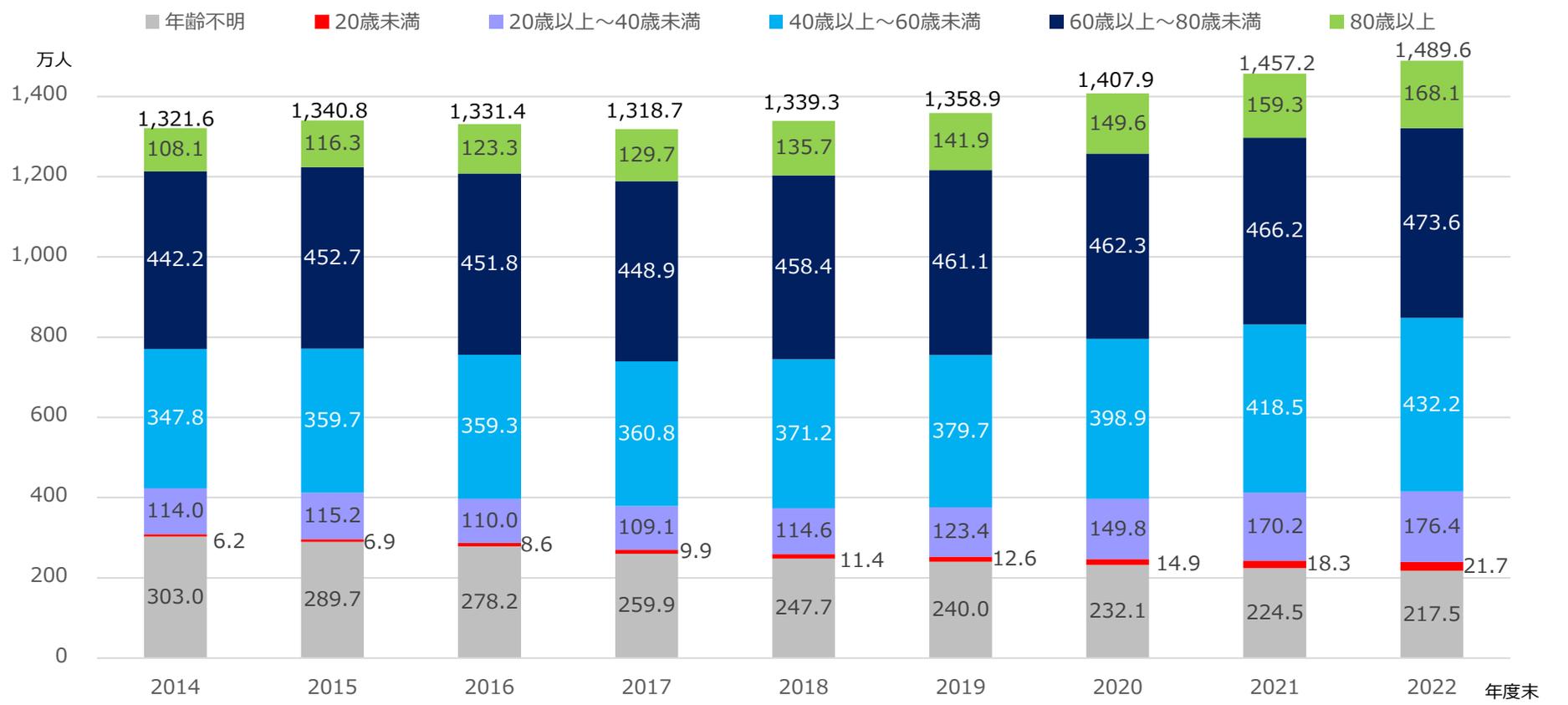
日本証券業協会「2021年度(令和3年)証券投資に関する全国調査(個人調査)」

【参考3】個人株主数の推移(年齢別人数)

(証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況(人数)」)



○ 2022年度末の個人株主数1,489万人のうち、年齢が把握可能な個人株主については、20歳以上60歳未満の現役層が増加している。なお、年齢不明は217万人で1割強を占める。

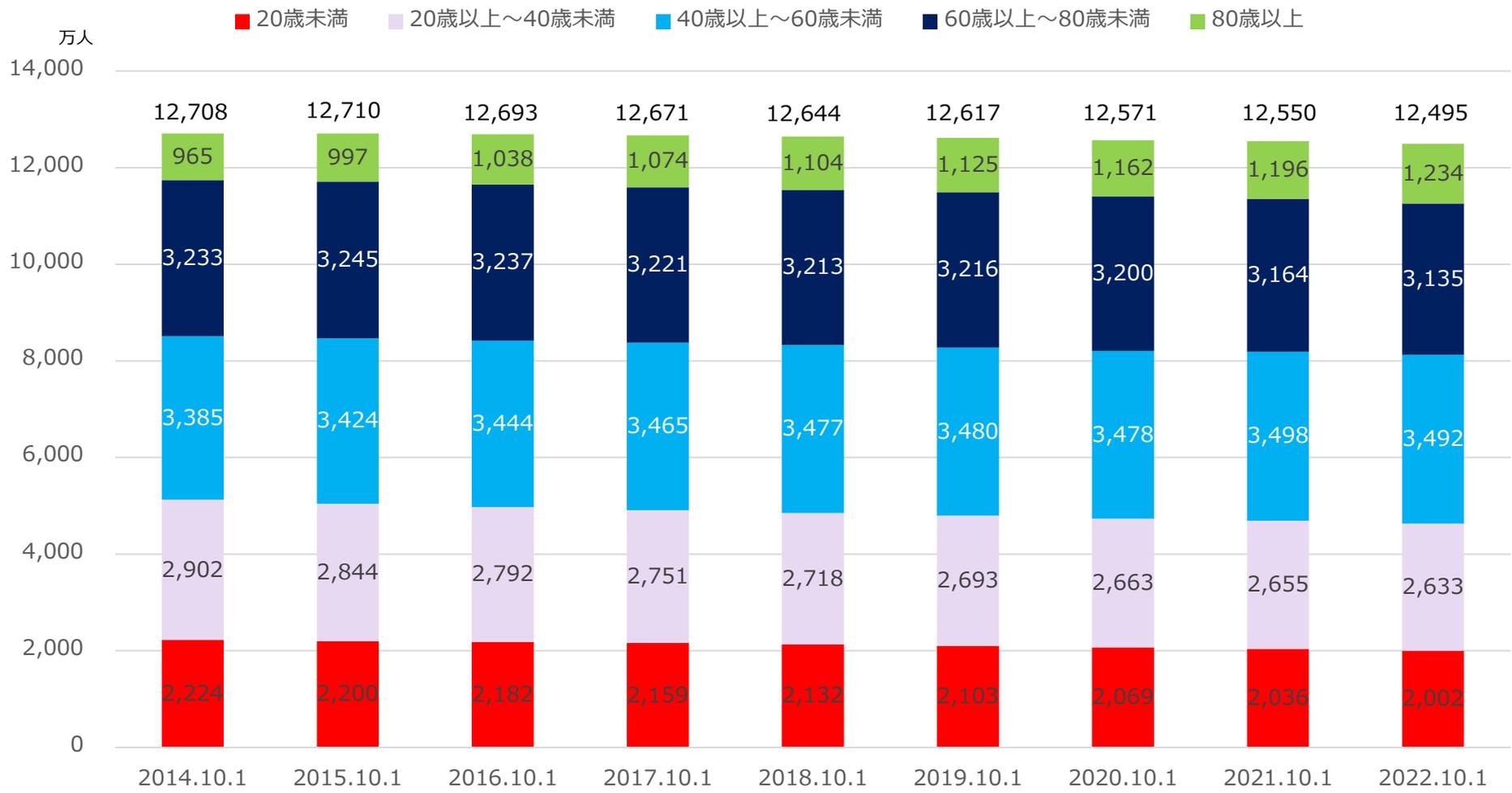


(注) 「年齢不明」は、株券電子化移行時に証券保管振替機構へ預託されていない株式等について、その時点の株式名義で上場会社が信託銀行等に開設した特別口座であり、生年月日が把握できないため「年齢不明」としている。

(出所) 証券保管振替機構「株式等振替制度 株式7 年齢別株主数分布状況(人数)【6か月累計】」

【参考4】日本の総人口の推移

○ 日本の総人口は、年々減少傾向にあり、2022年10月1日時点で1億2,495万人。

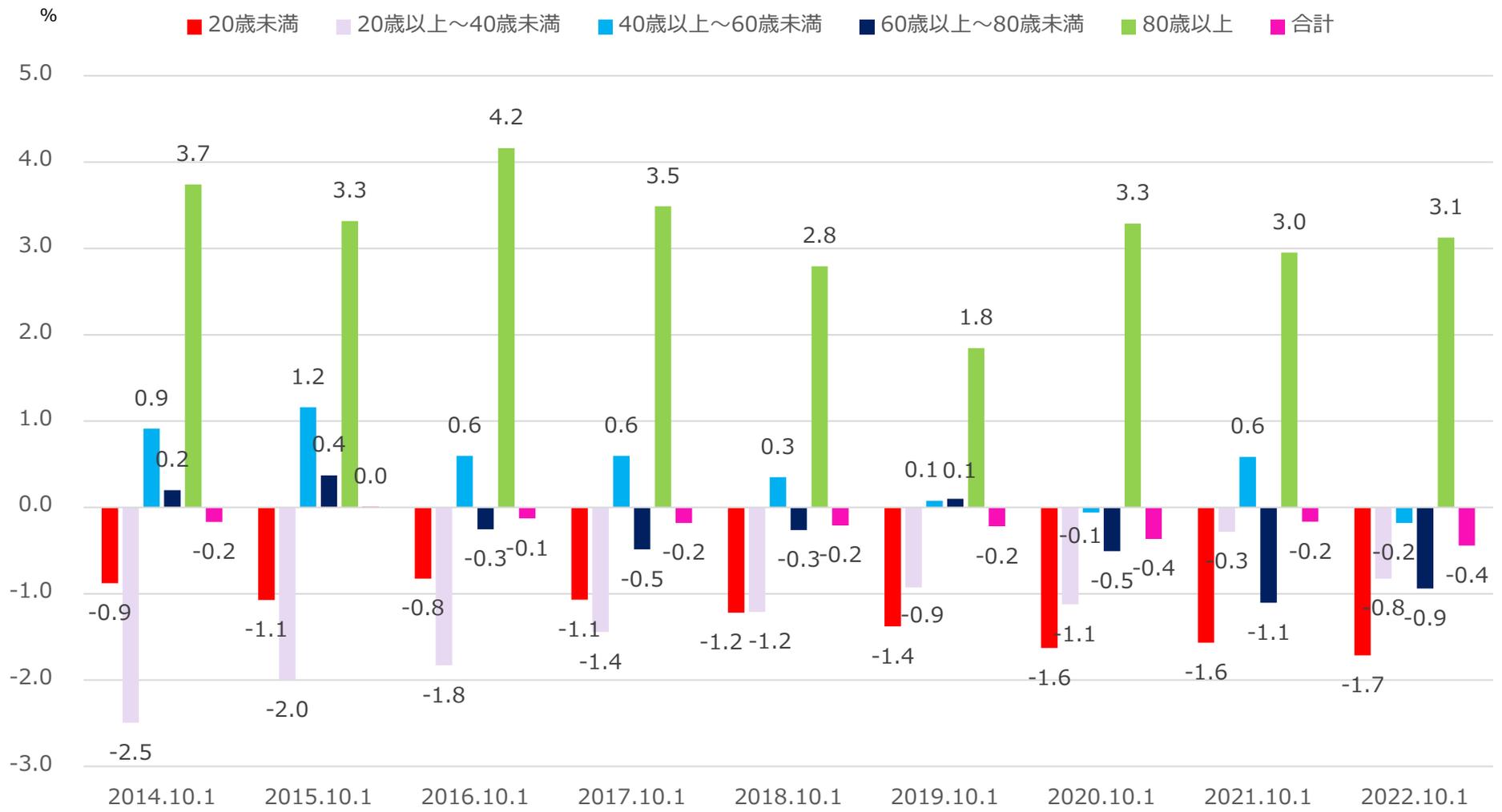


(注) 総務省統計局「人口推計」は千人単位で算出していることから年齢区分ごとの合計と、公表されている人口推計合計は一致しない。
 (出所) 総務省統計局「人口推計」

【参考5】日本の総人口の推移 (年齢区分別の増減率)



○ 日本の総人口(年齢区分別)の増減率は、80歳以上が増加している。



(出所) 総務省統計局「人口推計」